

上場会社名 上新電機株式会社

上場取引所 東

 コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 金谷隆平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員財務戦略担当 (氏名) 大代 卓 TEL 06-6631-1161

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	408,460	0.3	8,311	6.5	8,317	14.3	4,972	22.2
2022年3月期	409,508	8.8	8,884	46.3	9,701	41.4	6,391	28.0

(注) 包括利益 2023年3月期 4,733百万円 (23.4%) 2022年3月期 6,175百万円 (46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	186.77		5.0	3.8	2.0
2022年3月期	238.78		6.6	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	223,218	100,698	45.1	3,811.42
2022年3月期	217,417	98,641	45.4	3,684.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 100,698百万円 2022年3月期 98,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,119	9,070	2,360	2,769
2022年3月期	1,442	9,573	1,873	2,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		75.00	75.00	2,011	31.4	2.1
2023年3月期		0.00		75.00	75.00	1,985	40.2	2.0
2024年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00		33.0	

(注) 配当金総額については、下記記載の役員向け株式交付信託口に対する配当金を含めて記載しております。

2023年3月期 3百万円 2022年3月期 3百万円

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	0.0	4,200	2.3	4,200	2.0	3,100	3.1	117.33
通期	410,000	0.4	9,000	8.3	9,000	8.2	6,000	20.7	227.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	28,000,000 株	2022年3月期	28,000,000 株
2023年3月期	1,579,873 株	2022年3月期	1,229,873 株
2023年3月期	26,624,294 株	2022年3月期	26,766,071 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 自己株式数については、下記記載の役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。

2023年3月期 51,475株 2022年3月期 51,475株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明内容の入手方法について)

当社ホームページにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
品種別連結売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2023年3月期	408,460	8,311	8,317	4,972	2.0%
2022年3月期	409,508	8,884	9,701	6,391	2.4%
増減率	△0.3%	△6.5%	△14.3%	△22.2%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する対策と、経済活動の両立を目指した制限緩和を受け、正常化に向けた動きが期待されました。しかしながら、ウクライナ問題に端を発する世界情勢の緊迫を背景とした原材料価格の高騰による各種製品や光熱費、サービスの相次ぐ値上げに、海外における金融機関の経営破綻等に代表される金融市場の不安定さも加わり、景気の先行きは極めて不透明な状態が続きました。

当家電販売業界におきましても、一昨年のコロナ禍における需要の前倒しの反動や、物価高に起因する消費の伸び悩み、行動制限緩和によるレジャー支出の増加等から、新製品への買い替えタイミングとなった携帯電話等一部を除いて、どの商品群もおしなべて前年実績を下回る状況となりました。

このような状況下、最終年度を迎えた3カ年の中期経営計画『JT-2023経営計画』に当社グループ一丸となって取り組んでまいりました。この計画は、当社グループの経営資源及び販売形態を有機的に統合・再編して、本業に一層磨きをかけるべく①各種販売チャネルの融合と、②人財ポテンシャルを引き出し、最大活用することを基本方針とし、営業キャッシュ・フローの創出と将来の成長に向けた投資の実行により、更なる発展に向けた強固な事業基盤の構築を目指した計画で、目標達成に向け具体的な戦略立案により、着実に計画を遂行してまいりました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、日本橋店（大阪府）を含む5店舗の出店を行うとともに7店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は216店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,084億60百万円（前期比0.3%減）、営業利益83億11百万円（前期比6.5%減）、経常利益83億17百万円（前期比14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益49億72百万円（前期比22.2%減）となりました。

なお、販売チャネル別の連結売上高及び売上構成比の推移は下記のとおりであります。
(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
店頭販売	358,607	79.8%	324,665	79.3%	327,174	80.1%
インターネット販売	71,706	16.0%	75,890	18.5%	75,552	18.5%
その他	18,807	4.2%	8,951	2.2%	5,732	1.4%
計	449,121	100.0%	409,508	100.0%	408,460	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況> (単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
資産	217,417	223,218	5,800
負債	118,776	122,520	3,743
純資産	98,641	100,698	2,056
借入金期末残高	40,017	45,964	5,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442	7,119	5,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,573	△9,070	502
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,873	2,360	487
現金及び現金同等物	2,360	2,769	409

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が70億45百万円増加し、固定資産が12億44百万円減少したため、合計で58億円増加しました。負債は流動負債が63億30百万円増加し、固定負債が25億86百万円減少したため、合計で37億43百万円増加しました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により株主資本が20億97百万円増加し、その他の包括利益累計額が41百万円減少したため、合計で20億56百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは71億19百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益76億33百万円、減価償却費55億72百万円、減損損失9億77百万円、法人税等の還付額23億86百万円、棚卸資産の増加額45億40百万円、未収入金の増加額62億96百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは90億70百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出95億1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは23億60百万円の収入となりました。これは主に、借入金等の有利子負債の増加59億47百万円、配当金の支払額20億11百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出9億10百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ4億9百万円増加し27億69百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	45.2	47.2	45.4	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	28.2	40.2	23.7	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	3.6	1.4	27.7	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	58.0	121.5	8.2	46.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2024年3月期 (予想)	410,000	9,000	9,000	6,000	2.2%
2023年3月期 (実績)	408,460	8,311	8,317	4,972	2.0%
増減率	0.4%	8.3%	8.2%	20.7%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限解除が進み、経済活動は回復傾向にあるものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞や、原材料費や人件費等の様々なコスト上昇等、景気の先行きについては依然として極めて不透明な状態が続くものと思われまます。

当家電販売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限解除による消費動向の変化に加え、地域紛争激化等地政学的リスクの拡大、原材料高騰等に起因する各種経済指標の悪化、消費マインドの低下や可処分所得の減少等による需要の低迷から、同業者間の競争はますます激しくなることが予想されます。

このような厳しい状況下ではありますが、当社グループは、3カ年（2023年度～2025年度）の新たな中期経営計画『JT-2025経営計画』を策定しました。今回の中期経営計画は、「中長期の成長シナリオ」に基づき、2030年度までの8年間を一つのパッケージと位置づけ、2030年にあるべき姿「地域社会の成長を支え、人と環境の未来に貢献する企業」を達成するために、この3年間で何をなすべきか、バックキャスト思考での検討を経て取りまとめました。当社グループが企業価値を高め、持続的成長を果たしていくためには、投下資本を上回る「利益効率」を確保し、生み出されたアウトプットを再投資することで、さらなるリターンを生み出し続ける、このようなサイクルを回し続けることが求められます。『JT-2025経営計画』では、まず「収益力」の強化、いわゆる「稼ぐ力」の強化に取り組んでまいります。その上で「投資効率」を高いレベルで持続的に確保できる、筋肉質でサステナブルな経営体制への移行を目指してまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高4,100億円（前期比0.4%増）、営業利益90億円（前期比8.3%増）、経常利益90億円（前期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（前期比20.7%増）を予想しております。

なお、『JT-2025経営計画』の目標数値等の詳細につきましては、本日（2023年5月9日）公表しました「中期経営計画『JT-2025経営計画』の策定について」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360	2,769
売掛金	18,862	17,708
棚卸資産	71,689	76,229
未収入金	10,610	14,042
その他	4,017	3,838
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	107,515	114,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,419	40,269
工具、器具及び備品(純額)	4,537	5,129
土地	28,959	27,504
リース資産(純額)	1,183	732
建設仮勘定	1,186	164
その他(純額)	1,013	1,286
有形固定資産合計	73,300	75,085
無形固定資産		
	2,405	2,471
投資その他の資産		
投資有価証券	6,814	7,600
繰延税金資産	3,676	2,197
退職給付に係る資産	4,724	3,952
差入保証金	13,520	12,810
その他	5,675	4,582
貸倒引当金	△215	△43
投資その他の資産合計	34,195	31,100
固定資産合計	109,902	108,657
資産合計	217,417	223,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,269	28,152
短期借入金	—	2,200
1年内返済予定の長期借入金	11,444	11,156
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
未払法人税等	571	1,438
契約負債	9,194	9,151
賞与引当金	2,753	2,812
ポイント引当金	41	33
店舗閉鎖損失引当金	25	3
その他	15,746	14,428
流動負債合計	78,046	84,376
固定負債		
長期借入金	18,572	17,608
リース債務	1,158	657
契約負債	14,860	14,562
再評価に係る繰延税金負債	483	483
株式報酬引当金	145	166
退職給付に係る負債	88	104
資産除去債務	4,414	3,581
その他	1,006	980
固定負債合計	40,729	38,143
負債合計	118,776	122,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	64,884	67,647
自己株式	△2,145	△2,810
株主資本合計	96,662	98,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,136	3,755
土地再評価差額金	△1,396	△1,198
退職給付に係る調整累計額	238	△619
その他の包括利益累計額合計	1,978	1,937
純資産合計	98,641	100,698
負債純資産合計	217,417	223,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	409,508	408,460
売上原価	311,081	304,657
売上総利益	98,427	103,802
販売費及び一般管理費	89,543	95,491
営業利益	8,884	8,311
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	99	123
受取手数料	98	88
受取保険金及び配当金	56	62
休業等協力金	861	—
その他	85	119
営業外収益合計	1,235	426
営業外費用		
支払利息	174	155
家賃地代	43	15
証券代行事務手数料	82	139
その他	117	109
営業外費用合計	418	420
経常利益	9,701	8,317
特別利益		
固定資産売却益	836	542
投資有価証券売却益	—	81
賃貸借契約解約益	143	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	236	—
貸倒引当金戻入額	15	128
その他	52	—
特別利益合計	1,284	752
特別損失		
固定資産売却損	252	90
固定資産除却損	101	260
減損損失	1,023	977
その他	57	108
特別損失合計	1,433	1,437
税金等調整前当期純利益	9,552	7,633
法人税、住民税及び事業税	379	1,082
法人税等調整額	2,780	1,577
法人税等合計	3,160	2,660
当期純利益	6,391	4,972
親会社株主に帰属する当期純利益	6,391	4,972

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,391	4,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	619
退職給付に係る調整額	△280	△858
その他の包括利益合計	△215	△239
包括利益	6,175	4,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,175	4,733
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	18,802	65,376	△2,191	97,109
会計方針の変更による累積的影響額			△4,871		△4,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,121	18,802	60,504	△2,191	92,237
当期変動額					
剰余金の配当			△2,011		△2,011
親会社株主に帰属する当期純利益			6,391		6,391
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,379	45	4,424
当期末残高	15,121	18,802	64,884	△2,145	96,662

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,070	△1,396	519	2,194	99,303
会計方針の変更による累積的影響額					△4,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,070	△1,396	519	2,194	94,432
当期変動額					
剰余金の配当					△2,011
親会社株主に帰属する当期純利益					6,391
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65		△280	△215	△215
当期変動額合計	65	—	△280	△215	4,209
当期末残高	3,136	△1,396	238	1,978	98,641

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	18,802	64,884	△2,145	96,662
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△2,011		△2,011
親会社株主に 帰属する当期純利益			4,972		4,972
土地再評価差額金の取 崩			△198		△198
自己株式の取得				△665	△665
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,762	△665	2,097
当期末残高	15,121	18,802	67,647	△2,810	98,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,136	△1,396	238	1,978	98,641
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当					△2,011
親会社株主に 帰属する当期純利益					4,972
土地再評価差額金の取 崩					△198
自己株式の取得					△665
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	619	198	△858	△41	△41
当期変動額合計	619	198	△858	△41	2,056
当期末残高	3,755	△1,198	△619	1,937	100,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,552	7,633
減価償却費	5,523	5,572
減損損失	1,023	977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△125
賞与引当金の増減額(△は減少)	116	58
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△25	△8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△236	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△418	△449
受取利息及び受取配当金	△133	△155
支払利息	174	155
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△81
固定資産売却損益(△は益)	△584	△451
固定資産除却損	101	260
売上債権の増減額(△は増加)	△1	1,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△664	△4,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,680	△116
未収入金の増減額(△は増加)	△2,034	△6,296
前受金の増減額(△は減少)	△39	△755
未払金の増減額(△は減少)	212	402
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,438	206
その他	1,122	1,333
小計	8,553	4,764
利息及び配当金の受取額	99	123
利息の支払額	△175	△154
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,034	2,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442	7,119

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,786	△9,289
有形固定資産の売却による収入	1,477	2,053
投資有価証券の売却による収入	—	193
差入保証金の差入による支出	△1,458	△211
差入保証金の回収による収入	396	888
その他	△1,203	△2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,573	△9,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	66,000	69,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△56,000	△64,000
長期借入れによる収入	11,900	10,600
長期借入金の返済による支出	△17,002	△11,852
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,023	△910
自己株式の処分による収入	10	—
自己株式の取得による支出	△0	△665
配当金の支払額	△2,011	△2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,873	2,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,257	409
現金及び現金同等物の期首残高	8,618	2,360
現金及び現金同等物の期末残高	2,360	2,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた146億27百万円は、「未収入金」106億10百万円、「その他」40億17百万円として組み替えております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた67百万円は、「貸倒引当金戻入額」15百万円、「その他」52百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(△は減少)」△21億47百万円は「その他」に、「その他」に含まれていた「未収入金の増減額(△は増加)」△20億34百万円は独立掲記としてそれぞれ組み替えたことから、「その他」は11億22百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,684.75円	3,811.42円
1株当たり当期純利益	238.78円	186.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,391	4,972
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,391	4,972
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,766	26,624

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託口に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度55千株、当連結会計年度51千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度、当連結会計年度いずれも51千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	30,929	7.5	27,285	6.7	△3,643	△11.8
	ビデオ及び関連商品	8,948	2.2	7,311	1.8	△1,637	△18.3
	オーディオ及び関連商品	7,926	1.9	7,165	1.7	△760	△9.6
	冷蔵庫	27,314	6.7	26,573	6.5	△740	△2.7
	洗濯機・クリーナー	39,604	9.7	37,443	9.2	△2,160	△5.5
	電子レンジ・調理器具	19,400	4.7	17,142	4.2	△2,257	△11.6
	理美容・健康器具	14,684	3.6	13,802	3.4	△881	△6.0
	照明器具	3,108	0.8	2,718	0.6	△389	△12.5
	エアコン	39,229	9.6	41,246	10.1	2,016	5.1
	暖房機	4,178	1.0	3,762	0.9	△416	△10.0
	その他	21,098	5.1	18,310	4.5	△2,788	△13.2
	小 計		216,423	52.8	202,764	49.6	△13,659
情 報 通 信	パソコン	24,830	6.0	23,674	5.8	△1,155	△4.7
	パソコン周辺機器	14,255	3.5	14,084	3.5	△170	△1.2
	パソコンソフト	1,187	0.3	1,000	0.2	△187	△15.8
	パソコン関連商品	20,181	4.9	19,881	4.9	△299	△1.5
	電子文具	732	0.2	536	0.1	△196	△26.8
	電話機・ファクシミリ	1,121	0.3	1,281	0.3	160	14.3
	携帯電話	27,857	6.8	33,329	8.2	5,472	19.6
	その他	1,947	0.5	2,538	0.6	591	30.4
小 計		92,112	22.5	96,327	23.6	4,215	4.6
そ の 他	音楽・映像ソフト	4,839	1.2	4,739	1.2	△99	△2.1
	ゲーム・模型・玩具・楽器	58,286	14.2	63,972	15.7	5,686	9.8
	時計	1,623	0.4	1,391	0.3	△232	△14.3
	修理・工事収入	16,412	4.0	17,540	4.3	1,128	6.9
	その他	19,811	4.9	21,724	5.3	1,912	9.7
小 計		100,972	24.7	109,367	26.8	8,395	8.3
合 計		409,508	100.0	408,460	100.0	△1,048	△0.3